



## 2022年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

2022年8月10日

上場会社名 **大和重工株式会社**

コード番号 5610

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 大津 雅明

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.daiwajuko.co.jp>

TEL (082) 814-2101

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,799	35.6	△ 92	-	△ 34	-	△ 35	-
2021年12月期第2四半期	1,327	△ 20.4	△ 189	-	△ 136	-	△ 137	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△ 26.69	-
2021年12月期第2四半期	△ 104.52	-

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	5,660	2,392	42.3	1,817.25
2021年12月期	5,746	2,436	42.4	1,850.61

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,392百万円 2021年12月期 2,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では期末配当の当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	21.2	△ 110	-	10	-	5	-	3.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	1,358,000株	2021年12月期	1,358,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	41,494株	2021年12月期	41,494株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	1,316,506株	2021年12月期 2 Q	1,316,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策として3回目のワクチン接種が浸透、経済・社会活動が正常化しつつあるものの、生産や物流網の混乱による原材料価格の高騰に歯止めがかからず、ロシア・ウクライナ情勢などの不安材料も払拭できないなか、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は第1四半期累計期間に引き続き、大型鑄造技術を活かした営業展開を強化するとともに、宿泊施設を中心とした「鑄物ホーロー浴槽」の営業強化など、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は17億99百万円（前年同期比35.6%増）、営業損失は92百万円（前年同期は1億89百万円の営業損失）、経常損失は34百万円（前年同期は1億36百万円の経常損失）、四半期純損失は35百万円（前年同期は1億37百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 〈産業機械関連〉

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では2022年1月から2022年6月までの工作機械の受注累計額は9,112億22百万円と、前年同期に比べ29.8%の増加となっております。

このような中、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比130.6%増の7億33百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比9.3%減の1億58百万円となりました。

産業機械部品の分野においては、昨年から増加した「定盤」の需要が落ち着いたこともあり、受注高は25百万円と前年同期と比べ81.6%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は11億69百万円と前年同期比41.9%の増加、売上高では9億23百万円と前年同期比81.8%の増加となりました。

#### 〈住宅機器関連〉

住宅機器関連の分野は、高級旅館や温浴施設をターゲットとしたプレミアムな和風浴槽を、新型鑄物ホーロー浴槽「やまと」として昨年の秋に販売し、陶器風呂や石風呂、木風呂が主流であった和風浴槽に、新たな選択肢として提案するなど、第1四半期累計期間に引き続き、宿泊施設の新設や改修に対する営業強化に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は8億75百万円と前年同期比6.9%の増加となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、56億60百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は67百万円増加、電子記録債権は88百万円、商品及び製品は75百万円増加しましたが、現金及び預金が2億61百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債合計は、32億68百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が34百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、23億92百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が35百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億61百万円減少して、5億95百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億97百万円(前年同四半期は50百万円の収入)となりました。  
これは主に売上債権の増加が1億55百万円及び棚卸資産の増加が88百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、36百万円(前年同四半期は10百万円の収入)となりました。  
これは主に有形固定資産の取得による支出が13百万円あった一方、投資不動産の賃貸による収入が56百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同四半期は33百万円の支出)となりました。  
これは主に長期借入金の返済による支出が1百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2022年12月期の業績予想につきましては、2022年8月10日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,608	1,015,027
受取手形及び売掛金	966,419	1,033,443
電子記録債権	111,374	200,307
商品及び製品	430,695	505,980
仕掛品	88,179	78,931
原材料及び貯蔵品	227,362	249,616
前払費用	1,332	3,105
未収入金	4,815	2,766
その他	1,073	983
流動資産合計	3,107,861	3,090,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	460,123	446,147
機械及び装置(純額)	210,483	192,162
土地	341,282	341,282
その他(純額)	88,054	78,811
有形固定資産合計	1,099,943	1,058,403
無形固定資産	5,578	4,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,662	1,275,134
投資不動産(純額)	160,879	157,874
その他	83,248	79,800
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資その他の資産合計	1,532,640	1,507,659
固定資産合計	2,638,163	2,570,630
資産合計	5,746,024	5,660,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,080	668,198
短期借入金	1,601,030	1,600,000
未払法人税等	7,196	6,830
賞与引当金	8,000	9,000
その他	184,679	178,824
流動負債合計	2,503,986	2,462,852
固定負債		
繰延税金負債	147,561	136,500
退職給付引当金	510,088	525,780
役員退職慰労引当金	69,687	64,837
資産除去債務	19,072	19,118
長期預り敷金	59,285	59,285
固定負債合計	805,694	805,522
負債合計	3,309,681	3,268,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,297,608	1,262,469
自己株式	△34,746	△34,746
株主資本合計	2,068,235	2,033,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,106	359,321
評価・換算差額等合計	368,106	359,321
純資産合計	2,436,342	2,392,419
負債純資産合計	5,746,024	5,660,793

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,327,195	1,799,336
売上原価	1,195,530	1,550,900
売上総利益	131,664	248,436
販売費及び一般管理費	320,725	341,086
営業損失(△)	△189,060	△92,650
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13,639	17,638
受取地代家賃	54,236	57,166
その他	2,888	1,545
営業外収益合計	70,769	76,355
営業外費用		
支払利息	6,439	6,347
不動産賃貸関係費	11,054	10,975
その他	318	533
営業外費用合計	17,812	17,855
経常損失(△)	△136,104	△34,150
特別損失		
固定資産処分損	425	—
特別損失合計	425	—
税引前四半期純損失(△)	△136,530	△34,150
法人税、住民税及び事業税	1,067	987
法人税等合計	1,067	987
四半期純損失(△)	△137,597	△35,138

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△136,530	△34,150
減価償却費	69,514	58,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,832	15,692
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△225	△4,850
受取利息及び受取配当金	△13,644	△17,642
支払利息	6,439	6,347
有形固定資産処分損益(△は益)	425	—
投資不動産賃貸収入	△53,338	△56,215
投資不動産賃貸費用	11,054	10,975
売上債権の増減額(△は増加)	75,168	△155,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,095	△88,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,847	△34,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,087	5,022
その他	93,101	△11,931
小計	20,769	△306,315
利息及び配当金の受取額	13,640	17,640
利息の支払額	△6,587	△6,356
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	22,709	△2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,532	△297,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△1,318
役員保険積立金の積立による支出	△1,908	△1,840
役員保険積立金の解約による収入	2,043	5,288
有形固定資産の取得による支出	△31,349	△13,755
無形固定資産の取得による支出	△220	—
資産除去債務の履行による支出	△40	—
投資不動産の賃貸による収入	53,338	56,215
投資不動産の賃貸による支出	△8,090	△7,969
その他	△676	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,997	36,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△33,291	△1,030
配当金の支払額	△3	△2
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,310	△1,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,219	△261,580
現金及び現金同等物の期首残高	797,771	856,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,990	595,027

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は出荷基準により収益を認識していた産業機械関連事業の一部の製品販売取引について、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。